

平成29年度
(第8期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	11
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,666,088,010	
建物減価償却累計額	<u>△ 433,832,706</u>	1,232,255,304
構築物	10,759,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,013,657</u>	5,745,843
工具器具備品	203,710,447	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 124,341,486</u>	79,368,961
図書		286,871,256
有形固定資産合計		<u>2,248,230,364</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,248,248,365
II 流動資産		
現金及び預金		186,214,358
未収学生納付金収入		240,000
未収入金		10,425,612
たな卸資産		720,159
前払費用		530,365
流動資産合計		<u>198,130,494</u>
資産合計		<u>2,446,378,859</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	85,997,702	
資産見返補助金等	3,824,275	
資産見返寄附金	11,593,936	
資産見返物品受贈額	<u>240,094,914</u>	341,510,827
2 長期リース債務		<u>32,465,272</u>
固定負債合計		373,976,099
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,994,922
寄附金債務		6,548,477
前受受託研究費等		2,304,639
未払金		22,311,342
リース債務		14,626,458
未払費用		13,156,305
預り科学研究費補助金		3,237,317
預り金		<u>2,149,551</u>
流動負債合計		<u>67,329,011</u>
負債合計		441,305,110
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		108,511,190
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 455,308,266</u>
資本剰余金合計		△ 346,797,076
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		28,904,890
積立金		30,976,628
当期未処分利益		64,312,837
(うち当期総利益)	(64,312,837)
利益剰余金合計		<u>145,691,825</u>
純資産合計		2,005,073,749
負債純資産合計		<u>2,446,378,859</u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	69,865,260	
研究経費	43,589,566	
教育研究支援経費	26,683,397	
受託研究費	517,252	
役員人件費	39,217,964	
教員人件費	484,497,512	
職員人件費	127,774,605	792,145,556
一般管理費		72,802,590
財務費用		
支払利息	418,552	418,552
経常費用合計		865,366,698
経常収益		
運営費交付金収益		610,026,159
授業料収益		229,317,350
入学金収益		38,690,400
検定料収益		9,203,000
受託研究等収益		517,252
寄附金収益		306,153
補助金等収益		10,385,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,062,292	
資産見返寄附金戻入	1,450,489	
資産見返補助金等戻入	6,238,560	
資産見返物品受贈額戻入	8,770,340	25,521,681
財務収益		
受取利息	2,846	2,846
雑益		
財産貸付料収益	784,039	
手数料収入	80,500	
物品等売払収入	447,152	
雑益	4,398,003	5,709,694
経常収益合計		929,679,535
経常利益		64,312,837
当期純利益		64,312,837
当期総利益		64,312,837

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 105,784,306
人件費支出	△ 697,727,628
その他の業務支出	△ 80,943,385
運営費交付金収入	623,695,000
授業料収入	224,924,900
入学金収入	38,690,400
検定料収入	9,203,000
寄附金収入	5,100,000
補助金収入	8,011,000
その他の収入	5,716,195
小計	30,885,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,885,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,933,835
小計	△ 16,933,835
利息の受取額	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,930,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,893,630
小計	△ 9,893,630
利息の支払額	△ 370,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,264,320
IV 資金増加額	3,689,867
V 資金期首残高	182,524,491
VI 資金期末残高	186,214,358

利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期未処分利益	64,312,837	
当期総利益	64,312,837	
II 利益処分額		
積立金	22,708,281	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 41,604,556 64,312,837 </div>	

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	792,145,556	
一般管理費	72,802,590	
財務費用	<u>418,552</u>	865,366,698
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 229,317,350	
入学金収益	△ 38,690,400	
検定料収益	△ 9,203,000	
受託研究等収益	△ 517,252	
寄附金収益	△ 306,153	
資産見返寄附金戻入	△ 1,450,489	
財務収益	△ 2,846	
雑益	<u>△ 2,190,694</u>	<u>△ 281,678,184</u>
業務費用合計		583,688,514
II 損益外減価償却相当額		70,388,446
III 引当外賞与増加見積額		840,320
IV 引当外退職給付増加見積額(△減少)		△ 39,867,591
V 機会費用		<u>830,025</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>615,879,714</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月31日利回りを参考に0.043%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 42,386,521円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 411,554,849円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	186,214,358 円
資金期末残高	186,214,358 円

2. 重要な非資金取引
無償譲与等による固定資産の受入
ファイナンス・リースによる資産増加額 23,433,832円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△2,164,151円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△7,493,642円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみでの運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	186,214,358	186,214,358	0
未払金	(22,311,342)	(22,311,342)	0
リース債務	(47,091,730)	(47,151,843)	60,113

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,628,370,000	0	0	1,628,370,000	426,286,719	61,925,808	1,202,083,281	
	工具器具備品	42,313,190	0	0	42,313,190	29,021,547	8,462,638	13,291,643	
	計	1,670,683,190	0	0	1,670,683,190	455,308,266	70,388,446	1,215,374,924	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	33,506,010	4,212,000	0	37,718,010	7,545,987	2,475,581	30,172,023	注
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	5,013,657	954,774	5,745,843	
	工具器具備品	136,187,257	25,210,000	0	161,397,257	95,319,939	24,339,401	66,077,318	注
	図書	290,074,612	5,681,261	8,884,617	286,871,256			286,871,256	
	計	470,527,379	35,103,261	8,884,617	496,746,023	107,879,583	27,769,756	388,866,440	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	計	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,661,876,010	4,212,000	0	1,666,088,010	433,832,706	64,401,389	1,232,255,304	
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	5,013,657	954,774	5,745,843	
	工具器具備品	178,500,447	25,210,000	0	203,710,447	124,341,486	32,802,039	79,368,961	
	図書	290,074,612	5,681,261	8,884,617	286,871,256			286,871,256	
	計	2,785,199,569	35,103,261	8,884,617	2,811,418,213	563,187,849	98,158,202	2,248,230,364	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	18,001	

注) 当期増加高の内訳

○建物

新警備システム及び鍵管理システム工事 3,564,000円 ほか

○工具器具備品

情報科学演習室コンピューターシステム 23,433,832円 ほか

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	405,432	7,465,166	0	7,485,210	0	385,388	
貯蔵品(郵券類等)	435,966	1,295,647	0	1,396,842	0	334,771	
計	841,398	8,760,813	0	8,882,052	0	720,159	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	108,493,190	0	0	108,493,190	
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	108,511,190	0	0	108,511,190	
	損益外減価償却累計額	△ 384,919,820	△ 70,388,446	0	△ 455,308,266	注
	差引計	△ 276,408,630	△ 70,388,446	0	△ 346,797,076	

注) 現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却による計上です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	0	28,904,890	0	28,904,890	注
法第40条第1項に基づく積立金	0	30,976,628	0	30,976,628	注
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	0	0	21,497,470	
合 計	21,497,470	59,881,518	0	81,378,988	

注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成29年度	0	623,695,000	610,026,159	10,673,919	0	0	620,700,078	2,994,922
計	0	623,695,000	610,026,159	10,673,919	0	0	620,700,078	2,994,922

(12)-2 運営費交付金収益

【単位:円】

区 分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	528,583,081	528,583,081
費用進行基準	81,443,078	81,443,078
計	610,026,159	610,026,159

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付 額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益			
平成29年度愛媛県介護人材研修 等支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	10,385,000	-	-	-	-	10,385,000	0	10,385,000	
合 計		直接経費	-	10,385,000	-	-	-	-	10,385,000	0		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	10,385,000	-	-	-	-	10,385,000	0		

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	33,498,511	3	0	0
	非常勤	360,000	4	0	0
	計	33,858,511	7	0	0
教職員	常勤	488,432,569	71	1,261,153	1
	非常勤	21,756,159	33	0	0
	計	510,188,728	104	1,261,153	1
合 計	常勤	521,931,080	74	1,261,153	1
	非常勤	22,116,159	37	0	0
	計	544,047,239	111	1,261,153	1

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費	9,432,051	
備品費	1,526,256	
印刷製本費	4,211,185	
水道光熱費	13,927,981	
旅費交通費	4,557,049	
通信運搬費	1,660,962	
賃借料	1,173,858	
保守費	7,375,008	
修繕費	963,057	
諸会費	44,000	
報酬・委託・手数料	10,136,440	
奨学費	4,152,450	
減価償却費	10,418,945	
雑費	286,018	69,865,260
研究経費		
消耗品費	13,006,050	
備品費	1,885,472	
印刷製本費	243,594	
水道光熱費	2,717,920	
旅費交通費	12,418,039	
通信運搬費	499,033	
賃借料	4,720	
保守費	1,501,926	
修繕費	25,290	
損害保険料	15,960	
諸会費	1,534,807	
報酬・委託・手数料	2,895,239	
減価償却費	6,386,238	
雑費	455,278	43,589,566
教育研究支援経費		
消耗品費	3,322,623	
備品費	425,088	
印刷製本費	431,460	
水道光熱費	1,572,819	
旅費交通費	1,016,631	
通信運搬費	5,877,516	
賃借料	159,802	
保守費	832,824	
損害保険料	3,989	
諸会費	104,480	
会議費	33,552	
報酬・委託・手数料	1,002,380	
減価償却費	2,940,156	
雑費	75,460	
図書費	8,884,617	26,683,397
受託研究費		
		517,252
役員人件費		
報酬	24,155,827	
賞与	9,702,684	
法定福利費	5,359,453	39,217,964
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	285,584,355	
賞与	102,566,241	
退職給付費用	1,261,153	
法定福利費	83,793,763	473,205,512
非常勤教員給与		
給料	11,292,000	484,497,512

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	78,150,260		
賞与	22,131,713		
法定福利費	16,723,340	117,005,313	
非常勤職員給与			
給料	10,464,159		
法定福利費	305,133	10,769,292	127,774,605
一般管理費			
消耗品費		8,035,841	
備品費		414,720	
印刷製本費		968,841	
水道光熱費		10,555,220	
旅費交通費		2,145,166	
通信運搬費		1,354,267	
賃借料		570,835	
福利厚生費		859,907	
保守費		8,164,615	
修繕費		10,639,780	
損害保険料		1,214,700	
広告宣伝費		172,800	
諸会費		1,672,400	
会議費		7,200	
報酬・委託・手数料		17,536,236	
減価償却費		8,024,417	
雑費		465,645	72,802,590

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	5,100,000	2	
現物寄附(工具器具備品)	594,000	1	
現物寄附(図書)	401,510	5	
合 計	6,095,510	8	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
共同研究	2,821,891	0	517,252	0	2,304,639
合 計	2,821,891	0	517,252	0	2,304,639

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(200,000) 60,000		1
日本学術振興会 基盤研究(B)	(200,000) 60,000		1
日本学術振興会 基盤研究(C)	(9,730,000) 2,919,000		17
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(0) 0		1
日本学術振興会 若手研究(B)	(500,000) 150,000		1
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000		1
合 計	(11,730,000) 3,519,000		22

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	186,206,358	
計	186,214,358	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	240,094,910	
ソフトウェア	1	
計	240,094,914	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	1,933,732	
その他未払金(人件費)	5,184,645	
その他未払金(物件費)	15,192,965	
計	22,311,342	